



# 平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 4 月 26 日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル  
 コード番号 6755  
 (URL <http://www.fujitsugeneral.co.jp/>)

上場取引所 東 大 名  
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大石 侑弘  
 問合せ先責任者 役職名 総務・法務部長 氏名 川内 幸治 T E L (044)861 - 7627  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 26 日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 3 月期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	168,678	6.4	8,573	360.6	5,237	
15 年 3 月期	158,556	4.5	1,861		241	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,439		13.49	13.46	17.7	4.1	3.1
15 年 3 月期	2,898		27.14		31.8	0.2	0.2

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 8 百万円 15 年 3 月期 90 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 106,749,506 株 15 年 3 月期 106,773,338 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	120,722	8,978	7.4	84.11
15 年 3 月期	134,725	7,278	5.4	68.18

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 106,743,077 株 15 年 3 月期 106,753,725 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	10,535	1,964	11,517	5,809
15 年 3 月期	12,107	707	9,933	9,042

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	81,000	2,500	1,000	500
通期	178,000	9,500	6,500	3,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 34 円 66 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページを参照してください。

## (1) 企業集団の状況

当社及び子会社40社(うち連結子会社39社)は、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一の事業活動を営んでおります。主要製品である、リビング、情報通信については、当社が中心となって、製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

なお、情報通信分野においては、富士通(株)との緊密な連携体制により開発、製造及び販売を行っております。  
主な製品・サービスの内容並びに子会社及び関連会社(3社)の位置づけは以下のとおりであります。

### 〔リビング〕

主な製品・サービス： エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、  
温水ルームヒーター、電気カーペット、空気清浄機、

取り扱う主な会社： 当社  
(子会社)  
(株)新庄富士通ゼネラル、(株)青森富士通ゼネラル、  
(株)富士通ゼネラル空調技術研究所、(株)富士通ゼネラル設備、  
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.、FGA (Thailand) Co.,Ltd.、  
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、富士通將軍(上海)有限公司、  
江蘇富天江電子電器有限公司、Fujitsu General America, Inc.、  
Fujitsu General do Brasil Ltda.、Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、  
Fujitsu General (Euro) GmbH、Fujitsu General (Middle East) Fze、  
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、  
Fujitsu General New Zealand Ltd.、Fujitsu General (HK) Ltd.、  
Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.  
(関連会社)  
AirCon Japan S.A.E.、ETA General Private Ltd.、TATA S.p.A

### 〔情報通信〕

主な製品・サービス： プラズマディスプレイ、  
公共ネットシステム、セキュリティネットシステム、  
POSシステム、  
電子部品、超小型・監視カメラ

取り扱う主な会社： 当社  
(子会社)  
(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス、(株)新庄富士通ゼネラル、  
(株)富士通ゼネラルネットワークサービス、(株)富士通ゼネラルシステムエンジニアリング、  
(株)三協社、  
Fujitsu General America, Inc.、Fujitsu General do Brasil Ltda.、  
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、Fujitsu General (Euro) GmbH、  
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、  
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、  
Fujitsu General (HK) Ltd.、Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.

上記の他、主に当社に対して、(株)エフエルシーが物流総合サービスを、(株)富士通ゼネラルカスタマサービスが当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事及びサプライ用品の販売を、(株)富士エコサイクルが特定家庭用機器再商品化法に定める機器等のリサイクル事業を、(株)エフイーエスがリース及び保有不動産の運営管理を、(株)富士通ゼネラルキャリアプロモートが人材派遣事業、業務処理の請負及びコンサルティング等を、(株)富士通ゼネラルイーエムシー研究所が電磁波障害に関する測定及びコンサルティング業務を、(株)富士通ゼネラル業務センターがグループ間接部門の定型業務等の請負を、(株)シーエスピーが販売支援業務を、(株)富士通ゼネラル経営研修所が経営研修の企画・立案・実施を、(株)富士通ゼネラルハートウエアが物品管理業務等の請負を、(株)ゼネラルケアサービスが介護事業を、(株)清和会が主に当グループの従業員に対し、売店の運営、保険の斡旋等のサービスを、それぞれ行っております。

## ( 2 ) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### [ 経営方針 ]

#### 1 . 経営の基本方針

当社グループは、リビング、情報通信の両分野において、市場ニーズを的確にとらえ、技術の先進性と高信頼性を備えた製品・サービスを提供することにより、財務の健全性と収益性の継続的な向上を実現し、株主・顧客・取引先・従業員などすべてのステークホルダーの信頼に応えるべく努力を重ねております。

#### 2 . 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、グループ全体としての企業体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保、ならびにフリー・キャッシュ・フローの継続性等を総合的に勘案して決定することとし、なお一層の経営基盤の強化に努めてまいります。

#### 3 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

##### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定の迅速化など経営の効率性を高めると同時に、意思決定プロセスにおける透明性の確保、事業執行における内部統制機能の充実に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

##### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、内部統制システムならびに執行監査体制の充実に努めております。現時点の役員構成は、取締役 15 名（うち 1 名が社外取締役）、監査役 4 名（うち 3 名が社外監査役）となっております。

取締役会は、毎月 1 回定期的または必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項を審議・決定しております。監査役は、取締役会に出席するとともに、必要に応じて監査役会を随時開催している他、常勤監査役による経営会議への出席、重要な決裁書類の閲覧などを通じ、監査業務を行っております。

この他、内部統制の充実に努めるために設置したコンプライアンス委員会およびリスク・マネジメント委員会により、法令および社内規程の遵守徹底に向けた体制の整備ならびに従業員教育を推進しております。

#### 4 . 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、富士通株式会社の関連会社に該当し、平成 16 年 3 月 31 日現在、同社は当社株式 50,320 千株（議決権比率 47.48%）を保有する筆頭株主であります。同時に、情報通信部門において富士通および富士通グループ会社は、当社製品の主要な仕入先であるとともに、当社と協同でシステム開発を行うなど、緊密な連携体制により事業活動を行っております。また、人事面では当社への役員派遣、幹部社員等の出向・転籍を通じて人材交流を図っているほか、資金面においても運用効率化に向けた協力関係を構築しております。このような資本、販売、開発、人事、資金面での連携体制につきましては、今後とも継続していく考えであります。

## 5. 対処すべき課題

当社グループの利益体質への転換は着実に進展しておりますが、今後も厳しい競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくためには、不断の企業体質強化が不可欠となっております。

このような状況の中で当社グループは、以下の施策に重点的に取り組んでまいります。

### (1) 商品開発力の強化

エアコンの戦略機種『nocria(ノクリア)』や、プラズマディスプレイにおける中核技術『AVM\*』に続く独創的かつ魅力ある商品をタイムリーに提供し、先進技術を核とした高付加価値商品による継続的な成長を図ってまいります。この一環として、開発設備の増強や基礎技術・要素技術を含めた開発体制の強化を積極的に推進していくとともに、開発・設計段階における業務プロセスの改革を通じた開発スピードの向上に取り組んでまいります。

### (2) 「トータルコストダウン」の推進

直面するワールドワイドな競争激化と価格低下への取り組みとして、設計から物流に至る全社のコスト構造を抜本的に改革する「トータルコストダウン」に総力を挙げて取り組んでまいります。具体的な施策として、エアコン設計におけるシャーシの共通化などを通じた製品の機種統合や部品・材料の共通化を推進し、設計効率と生産効率の向上による競争力強化を図るとともに、部材の集中購買を通じた調達コストの削減を推進してまいります。また、各工場においても製品特性に応じて最適な生産方式を導入し、生産性のさらなる向上と部材在庫の圧縮を図り、製品を効率よく生産・出荷できる体制づくりを進めてまいります。

### (3) 営業体制の再構築

市場環境が激しく変化する中で新たな成長機会を確実なものとするべく、国内・海外各地域の市場特性に応じて、生産・販売・サービス部門が一体となり販売ルートの開拓・再構築を進めてまいります。

### (4) 社内インフラの整備

上記の施策を実行するためのインフラとなる社内制度やシステムにつきましても、各種の社内委員会を通じて組織横断的な課題解決に取り組むとともに、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)システムの本格展開、人材の活性化など、グループ丸となってたゆまぬ企業体質の強化に努めてまいります。

### (5) 財務体質の強化

上記の取り組みを通じて継続的な成長と収益力の強化を図るとともに、棚卸資産の圧縮をはじめとする資産効率化を推進し、バランスシートの健全化とキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。また、資金調達面におきましても、自己資本の充実を視野に入れ、最適な手法を選択するとともに、有利子負債の削減を図ってまいります。

### (6) 環境対応

地球環境保全への取り組みにおいても、世界各国で強化されつつある各種規制への対応をはじめ、製品の開発・設計段階から、循環型社会への対応に配慮した取り組みを推進してまいります。

こうした努力を続けることにより、収益の確保と資本効率の向上を図り、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。また、これまで築いてきたお客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、リビング、情報通信ビジネスにおけるグローバルカンパニーとしての地位を確固たるものとするべく、常に自己革新を推進してまいりたいと存じます。

\*：当社独自の技術により、プラズマディスプレイの特性を最大限に引き出すための様々な機能をワンチップ化したプラズマディスプレイ専用のフルデジタル・ビデオプロセッサ。

## [ 経営成績及び財政状態 ]

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当社グループは、当期におきましても、リビング、情報通信の両分野において、高品質・高付加価値・省電力・環境対応等、さらに競争力を強化した新製品・サービスをワールドワイドに提供し、拡販に努めました。

当期の業績につきましては、エアコンおよびプラズマディスプレイの売上増加が、冷蔵庫や消防・防災システムの売上減少をカバーし、売上高は1,686億7千8百万円(前期比6.4%増)となりました。

損益につきましては、高付加価値商品の販売増に加え、徹底したコストダウンと経費削減を推進したことにより、営業利益は85億7千3百万円(同360.6%増)、経常利益は52億3千7百万円(前期の約21.7倍)となりました。なお、当期におきましては、事業の選択と集中によるグループ全体の競争力強化を目的として、本年3月31日付にて子会社(株)富士通ゼネラル冷機および当社冷熱機事業部を解散・廃止し、冷蔵庫事業の経営資源は空調機を中心とする主力事業の強化ならびに新規事業の育成へと振り向けることといたしました。これに伴う固定資産の廃棄等に係る費用などを特別損失として計上したことにより、当期純利益は14億3千9百万円(前期は28億9千8百万円の損失)となりました。

#### <リビング部門>

リビング部門につきましては、エアコンの拡販が順調に推移し、部門全体での売上高は1,110億1千5百万円(前期比7.7%増)となりました。

国内向けエアコンでは、高付加価値戦略商品として発売した『nocrria(ノクリア)』を中心に省エネ機種種の拡販が順調に推移したことにより、売上が増加いたしました。また、賃貸住宅向けなど販売ルートの新規開拓を積極的に進めました。冷蔵庫の売上は、事業終息に伴い減少いたしました。ホーム機器では、快適性と安全性に優れた温水ルームヒーターの売上が堅調に推移いたしました。空気清浄機、電気カーペットの売上は減少いたしました。

海外向けエアコンでは、近年需要の増加しているインバーター・エアコンを含むラインアップの強化により積極的な拡販施策を進めた結果、主力市場の欧州、オセアニアをはじめ、省エネ性に優れたスプリット・エアコン\*\*に対する認知度が高まりつつある北米などを中心に販売が伸長し、売上が増加いたしました。また、VRF(ビル用マルチエアコン)におきましては、建物の規模や室数に応じてフレキシブルな機器の組み合わせが可能なシステム製品『AIRSTAGE』のラインアップを拡充して積極的に拡販に取り組み、海外の各地域において大規模物件を納入するなど、事業展開地域・売上とも順調に拡大いたしました。

なお、昨年12月、エアコンのキーデバイスであるモーターの事業強化を目的として、中国の有力家電メーカーであるリトルスワングループとの合併によるモーター生産会社を設立いたしました。これにより、高性能モーターを中国の合併会社で生産し、キーデバイスを最適地で生産・供給できる体制を整備いたしました。

\*\*：日本などで主流となっている室内機と室外機で構成されるタイプのエアコン。米国では「ユニタリー」と呼ばれる大型空調設備で家屋全体を冷暖房する方式が一般的ですが、必要な部屋だけを効率的に冷暖房できるスプリット・エアコンへの注目が高まっております。

< 情報通信部門 >

情報通信部門につきましては、海外を中心としたプラズマディスプレイの売上増加が、消防・防災システムの売上減少をカバーし、売上高は 559 億 3 千万円（前期比 4.3% 増）となりました。

映像情報ビジネスでは、プラズマディスプレイにおいて、独自技術によってさらなる高画質を実現するフルデジタル・ビデオプロセッサ『AVM plus』を搭載した新機種を投入し拡販に努めた結果、海外の民生ルート向けを中心に大画面サイズ（50 型以上）の高級機種の販売が伸長するなど順調に推移し、売上が拡大いたしました。なお、海外において急速に高まりつつある大画面・高画質製品へのニーズに対応するため、新サイズの 55V 型を含む新機種を本年より発売開始したほか、国内向け機種においても、業界で初めて赤外線機器への干渉問題を解決した新モデル\*\*\*を開発するなど、さらなる拡販に向けたラインアップの拡充を進めました。

公共ネットビジネス（消防システム・防災システム）では、デジタル化、ネットワーク化に対応したシステムの拡販に努めましたが、競争激化と自治体における計画延伸などの影響を受け、売上は減少いたしました。

SI（システムインテグレーション）ビジネスでは、当社が得意とする外食産業・専門店向けの POS システムを活用したソリューションの提案に努めましたが、外食産業における新規出店減少などの影響を受け、売上は前年並みとなりました。

電子デバイスビジネスでは、業界最小サイズの車載用超小型カメラの販売が順調に拡大いたしました。収益性のさらなる向上に向けた品種の絞り込みを進めたことに伴い、売上は減少いたしました。

\*\*\*：プラズマディスプレイのパネル部から放射される赤外線を 99% カットすることにより、ワイヤレスマイクなどの赤外線との干渉によるノイズ発生などの問題を解消したモデル。今後、赤外線ワイヤレス機器を使用する会議室、ホテルの宴会場、大学のセミナールーム、カラオケルームなど、様々な使用環境下での需要が見込まれます。

なお、当期の単独業績につきましては、売上高 1,423 億 8 百万円（前期比 4.9% 増）、営業利益 69 億 1 千 7 百万円（前期の約 58.0 倍）、経常利益 50 億 4 百万円（同約 24.4 倍）、当期純利益は 6 億 1 百万円（前期は 48 億 4 千 6 百万円の損失）となりました。

## (2) 次期の見通し

平成 17 年 3 月期(平成 16 年度)の当社グループをとりまくビジネス環境は、国内外の景気動向に回復の兆しが見られる一方で、引き続き競争激化、価格低下が進行しているほか、部材価格の高騰が懸念されるなど、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況の中で当社グループは、エアコン、プラズマディスプレイを中心として先進的な商品をワールドワイドに投入し、拡販を進めるとともに、対処すべき課題で掲げた諸施策を確実に実行し、継続的な成長に向けた企業体質の強化に取り組んでまいります。

現時点における平成 17 年 3 月期の見通しは以下のとおりです。

### 1) 連結

売上高	1,780 億円(前期比 5.5%増)
営業利益	95 億円(前期比 10.8%増)
経常利益	65 億円(前期比 24.1%増)
当期純利益	37 億円(前期比 157.0%増)

### 2) 単独

売上高	1,450 億円(前期比 1.9%増)
営業利益	66 億円(前期比 4.6%減)
経常利益	51 億円(前期比 1.9%増)
当期純利益	30 億円(前期比 398.7%増)

## 2. 財政状態

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、損益の改善および棚卸資産の減少など総資産の圧縮により、営業キャッシュ・フローは 105 億 3 千 5 百万円の収入(前期は 121 億 7 百万円の収入)となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、引き続き重点的な設備投資を徹底し、19 億 6 千 4 百万円の支出(同 7 億 7 百万円の収入)となりました。この結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは 85 億 7 千万円の黒字(同 128 億 1 千 5 百万円の黒字)となりました。

財務キャッシュ・フローにつきましては、本年 3 月、金融収支の改善および重点事業への設備融資を目的とした円建転換社債型新株予約権付社債 50 億 5 千万円を発行する一方、銀行借入金の返済を進め、115 億 1 千 7 百万円の支出(同 99 億 3 千 3 百万円の支出)となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 58 億 9 百万円となりました。

## 3. 第 4 四半期(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)の業績概要

当第 4 四半期におきましては、海外向けエアコン、プラズマディスプレイの売上増加が、冷蔵庫事業の終息などによる売上減少をカバーし、売上高は 639 億 2 千 2 百万円(前年同期比 3.1%増)となりました。

損益につきましては、コストダウンと経費削減を推進する一方、開発体制の強化ならびに売上増加に向けた拡販施策を推進したことにより、営業利益 79 億 3 千 1 百万円(同 13.9%減)、経常利益 66 億 9 千 8 百万円(同 25.9%減)、当期純利益 30 億 4 千 2 百万円(同 34.2%減)となりました。

以 上

平成 16 年 3 月 期 ( 平成 15 年 度 )  
**連 結 決 算 概 要**

	平成15年度 〔15.4.1 ～16.3.31〕	平成14年度 〔14.4.1 ～15.3.31〕	増 減
	百万円	百万円	%
売 上 高	168,678	158,556	6.4
営 業 利 益	8,573	1,861	360.6
経 常 利 益	5,237	241	21.7倍
当 期 純 利 益	1,439	2,898	-

1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 銭	円 銭	円 銭
	13 49	27 14	40 63

連結子会社数 39社

持分法適用会社数 3社

**連 結 部 門 別 売 上 高**

(単位：百万円)

区 分	平成15年度 〔15.4.1 ～16.3.31〕		平成14年度 〔14.4.1 ～15.3.31〕		増 減	
		構成比		構成比		増減率
リビング部門	111,015	65.8%	103,112	65.0%	7,902	7.7%
国内	32,292		32,298		5	0.0
海外	78,722		70,814		7,908	11.2
情報通信部門	55,930	33.2	53,622	33.8	2,307	4.3
国内	24,529		25,638		1,108	4.3
海外	31,400		27,983		3,416	12.2
その他の	1,732	1.0	1,820	1.2	88	4.9
国内	1,732		1,820		88	4.9
海外	-		-		-	-
合 計	168,678	100.0	158,556	100.0	10,121	6.4
国内	58,554	34.7	59,757	37.7	1,203	2.0
海外	110,123	65.3	98,798	62.3	11,324	11.5

(3) 連結財務諸表等  
連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (16年3月末)		平成14年度 (15年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	78,734	65.2	90,055	66.8	11,321
現金及び預金	5,809		9,042		3,233
売掛金	51,814		51,290		523
棚卸資産	18,066		24,279		6,212
貸倒引当金	3,806		6,073		2,267
固定資産	762		630		132
有形固定資産	41,987	34.8	44,670	33.2	2,682
無形固定資産	31,662		35,847		4,185
投資有価証券	1,605		1,532		73
その他の引当金	8,807		7,375		1,432
	87		85		2
資 産 合 計	120,722	100.0	134,725	100.0	14,003
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	87,656	72.6	107,840	80.0	20,183
買掛金	29,097		34,537		5,440
短期借入金	47,457		62,852		15,394
未払法人税等	574		503		71
製品保証引当金	810		645		165
その他の引当金	9,716		9,302		414
固定負債	23,602	19.6	19,332	14.4	4,269
新株予約権付社債	5,000		-		5,000
長期借入金	8,526		10,132		1,606
再評価に係る繰延税金負債	4,104		4,104		-
退職給付引当金	5,451		5,092		359
その他の引当金	519		2		516
負 債 合 計	111,258	92.2	127,173	94.4	15,914
少 数 株 主 持 分	485	0.4	274	0.2	210
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	17,557	14.5	17,557	13.0	-
利益剰余金	13,669	11.3	15,108	11.2	1,439
土地再評価差額金	6,157	5.1	6,157	4.6	-
その他有価証券評価差額金	842	0.7	167	0.1	1,010
為替換算調整勘定	1,858	1.5	1,111	0.8	746
自己株式	51	0.1	48	0.1	3
資 本 合 計	8,978	7.4	7,278	5.4	1,699
負債、少数株主持分及び資本合計	120,722	100.0	134,725	100.0	14,003

&lt; ご参考 &gt;

(単位：百万円)

	平成15年度	平成14年度	増 減
設 備 投 資	2,394	2,806	411
減 価 償 却 費	4,239	4,896	657

(注) 設備投資には、ソフトウェア等への投資を含んでおります。

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 〔 15.4.1 〕 〔 ~ 16.3.31 〕		平成14年度 〔 14.4.1 〕 〔 ~ 15.3.31 〕		増 減	
		売上 高比		売上 高比		増減率
売 上 高	168,678	100.0	158,556	100.0	10,121	6.4
売 上 原 価	127,135	75.4	126,248	79.6	886	0.7
売 上 総 利 益	41,542	24.6	32,307	20.4	9,234	28.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	32,969	19.5	30,446	19.2	2,523	8.3
営 業 利 益	8,573	5.1	1,861	1.2	6,711	360.6
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	60		75		15	
雑 収 入	451		1,277		826	
計	511	0.3	1,353	0.9	842	62.2
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1,257		1,285		27	
雑 支 出	2,588		1,688		900	
計	3,846	2.3	2,973	1.9	872	29.4
経 常 利 益	5,237	3.1	241	0.2	4,996	21.7倍
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	82	0.0	189	0.1	106	56.4
特 別 損 失						
事 業 構 造 改 善 費 用	2,212		2,899		686	
固 定 資 産 売 却 損	-		616		616	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		314		314	
計	2,212	1.3	3,830	2.4	1,617	42.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,107	1.8	3,400	2.1	6,507	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	844	0.5	653	0.4	190	29.2
法 人 税 等 調 整 額	765	0.4	1,223	0.8	1,989	-
少 数 株 主 損 益	57	0.0	67	0.1	10	-
当 期 純 利 益	1,439	0.9	2,898	1.8	4,337	-
研 究 開 発 費	8,788	5.2	9,067	5.7	279	3.1
金 融 収 支	1,197	0.7	1,209	0.8	12	-

< 連 結 >

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 〔 15.4.1 ~ 16.3.31 〕	平成14年度 〔 14.4.1 ~ 15.3.31 〕	増 減
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	15,108	13,303	1,805
利益剰余金増加高			
当期純利益	1,439	-	1,439
土地再評価差額金取崩額	-	1,092	1,092
利益剰余金減少高			
当期純損失	-	2,898	2,898
自己株式処分差損	0	-	0
利益剰余金期末残高	13,669	15,108	1,439

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 〔 15.4.1 ～ 16.3.31 〕	平成14年度 〔 14.4.1 ～ 15.3.31 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,107	3,400
減価償却費	4,239	4,896
引当金の増加額(減少額)	648	278
受取利息及び受取配当金	60	75
支払利息	1,257	1,285
売上債権の減少額(増加額)	2,231	5,032
棚卸資産の減少額(増加額)	6,209	10,689
仕入債務の増加額(減少額)	3,916	3,616
その他の	3,227	1,604
小 計	12,483	13,862
利息及び配当金の受取額	60	75
利息の支払額	1,253	1,292
法人税等の支払額	754	537
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,535	12,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,120	2,593
有形固定資産の売却による収入	232	3,169
投資有価証券の取得による支出	104	114
投資有価証券の売却による収入	233	273
その他の	205	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,964	707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(純減少額)	14,567	3,087
長期借入れによる収入	4,688	-
長期借入金の返済による支出	6,838	6,828
社債の発行による収入	5,050	-
その他の	149	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,517	9,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	285	247
現金及び現金同等物の増減額	3,233	2,634
現金及び現金同等物の期首残高	9,042	6,408
現金及び現金同等物の期末残高	5,809	9,042

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (1) 連結子会社の数  | 39社(前期 38社) |
| (2) 非連結子会社の数 | 1社(前期 1社)   |

## 2. 持分法の適用に関する事項

- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| (1) 持分法を適用した関連会社数    | 3社(前期 3社) |
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社数 | 1社(前期 1社) |
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、富士通将軍(上海)有限公司及び江蘇富天江電子電器有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の在外連結子会社については、先入先出法により評価しております。

材料は、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法により評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社については、主として定額法によっております。

## ② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- 1.先物取引
- 2.先渡取引
- 3.オプション取引
- 4.スワップ取引
- 5.複合取引
- (1~4の要素を2つ以上含む取引)

ヘッジ対象

原則的に実需に基づく債権・債務

③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを充分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分(損失処理)について、当年度中に確定した利益処分(損失処理)に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	平成15年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,864 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	667 百万円
3. 担保に供している資産	
有形固定資産	14,093 百万円
(うち工場財団抵当)	(12,035 百万円)
上記に対応する債務	
短期借入金	13,426 百万円
長期借入金	2,160 百万円
4. 受取手形割引高	34 百万円
5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,486 百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
給料賃金及び諸手当	10,460 百万円
運送費・保管料	5,992 百万円
販売手数料及び拡販費	4,857 百万円
退職給付引当金繰入額	842 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金及び預金勘定 5,809 百万円  
(現金及び現金同等物)

セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに、単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品、サービスを提供しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

平成15年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,627	11,173	75,877	168,678	-	168,678
(2) セグメント間の内部売上高	68,399	61,113	159	129,672	(129,672)	-
計	150,026	72,287	76,036	298,350	(129,672)	168,678
営 業 費 用	140,939	71,826	75,636	288,403	(128,298)	160,104
営 業 利 益	9,086	460	399	9,946	( 1,373)	8,573
資 産	106,181	35,681	39,461	181,324	( 60,602)	120,722

平成14年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,340	11,694	59,521	158,556	-	158,556
(2) セグメント間の内部売上高	54,755	59,651	190	114,597	(114,597)	-
計	142,095	71,345	59,712	273,153	(114,597)	158,556
営 業 費 用	139,654	70,258	59,950	269,863	(113,168)	156,694
営 業 利 益	2,441	1,087	237	3,290	( 1,429)	1,861
資 産	117,922	41,958	35,483	195,364	( 60,638)	134,725

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア …………… タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) そ の 他 …………… 米州、欧州、中東アフリカ、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であり、平成15年度 1,682百万円、平成14年度 1,628百万円であります。

## (3) 海外売上高

平成15年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	47,416	62,707	110,123
連 結 売 上 高			168,678
連 結 売 上 高 に 占 め る 海外売上高の割合（%）	28.1	37.2	65.3

平成14年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	37,140	61,658	98,798
連 結 売 上 高			158,556
連 結 売 上 高 に 占 め る 海外売上高の割合（%）	23.4	38.9	62.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州…………… イギリス、ドイツ、スペイン、ギリシャ 他

(2) そ の 他…………… 米州、中東アフリカ、アジア、オセアニア 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	100	富士通㈱のグループ会社に対する金銭の貸付及び運用等	-	-	資金の借入	運転資金の借入	42,300	短期借入金	1,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済期限等は都度決定しております。なお、担保は提供しておりません。

税 効 果 会 計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>平成15年度（16年3月末）</u>
( 繰 延 税 金 資 産 )	
投資有価証券等評価損	853 百万円
未払事業税及び事業所税	57 百万円
賞与引当金	504 百万円
退職給付引当金	1,970 百万円
税務上の繰越欠損金	3,923 百万円
その他の	1,090 百万円
	<hr/>
繰延税金資産小計	8,399 百万円
評価性引当額	2,156 百万円
	<hr/>
繰延税金資産合計	6,243 百万円
	<hr/>
( 繰 延 税 金 負 債 )	
土地再評価差額金	4,104 百万円
その他有価証券評価差額金	572 百万円
特別償却準備金等	57 百万円
	<hr/>
繰延税金負債合計	4,735 百万円
	<hr/>
繰延税金資産の純額	1,507 百万円
	<hr/> <hr/>

有 価 証 券

平成15年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	633	2,156	1,522
	(2)その他	-	-	-
	小計	633	2,156	1,522
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	474	367	107
	(2)その他	6	6	0
	小計	480	373	107
合 計		1,114	2,530	1,415

2. 当年度中に売却したその他有価証券（平成15年4月1日～平成16年3月31日）（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
233	103	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 160百万円

平成14年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	20	24	4
	(2)その他	-	-	-
	小計	20	24	4
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,145	860	285
	(2)その他	6	6	0
	小計	1,151	866	285
合 計		1,172	890	281

（注）当年度において、その他有価証券で時価のある株式について 275百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

2. 当年度中に売却したその他有価証券（平成14年4月1日～平成15年3月31日）（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
273	31	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 251百万円

退 職 給 付

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	平成15年度(16年3月末)	平成14年度(15年3月末)
(1)退職給付債務の額	13,212 百万円	12,467 百万円
(2)退職給付引当金の額	5,210 百万円	4,704 百万円
(3)未認識数理計算上の差異の額	1,179 百万円	106 百万円
(4)会計基準変更時差異の未処理額	6,823 百万円	7,656 百万円

## 3. 退職給付費用の内訳

	平成15年度	平成14年度
退職給付費用	1,707 百万円	2,087 百万円
(1)勤務費用	622 百万円	1,095 百万円
(2)利息費用	243 百万円	267 百万円
(3)数理計算上の差異の費用処理額	8 百万円	34 百万円
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	833 百万円	689 百万円

(注)平成14年度は、上記の退職給付費用以外に、従業員の早期退職に係る、会計基準変更時差異の一時償却等の退職給付費用を特別損失(事業構造改善費用)として1,354百万円計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成15年度	平成14年度
(1)割引率	2.0%	2.7%
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3)数理計算上の差異の処理年数	14年(従業員の平均 残存勤務期間以内の 一定の年数)	同左
(4)会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

リ ー ス 取 引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(ご参考)

&lt; 連 結 &gt;

【第4四半期】

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 第4四半期 〔 16.1.1 〕 〔 ~ 16.3.31 〕		平成14年度 第4四半期 〔 15.1.1 〕 〔 ~ 15.3.31 〕		前 年 同 期 比	
		売上 高比		売上 高比		増減率
売 上 高	63,922	% 100.0	62,007	% 100.0	1,915	% 3.1
売 上 原 価	46,809	73.2	44,856	72.3	1,953	4.4
売 上 総 利 益	17,113	26.8	17,151	27.7	38	0.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,181	14.4	7,936	12.8	1,245	15.7
営 業 利 益	7,931	12.4	9,215	14.9	1,283	13.9
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13		23		9	
雑 収 入	54		919		865	
計	68	0.1	943	1.5	875	92.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	333		329		4	
雑 支 出	967		791		176	
計	1,301	2.0	1,120	1.8	180	16.1
経 常 利 益	6,698	10.5	9,038	14.6	2,339	25.9
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	82	0.1	189	0.3	106	56.4
特 別 損 失						
事 業 構 造 改 善 費 用	2,212		1,507		705	
固 定 資 産 売 却 損	-		523		523	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		314		314	
計	2,212	3.5	2,345	3.8	132	5.7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,568	7.1	6,881	11.1	2,313	33.6
法 人 税 等	1,494	2.3	2,238	3.6	743	33.2
少 数 株 主 損 益	30	0.0	19	0.0	10	-
当 期 純 利 益	3,042	4.8	4,623	7.5	1,580	34.2



## 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 4 月 26 日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル  
コード番号 6755

上場取引所 東 大 名  
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.fujitsugeneral.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大石 侑弘  
問合せ先責任者 役職名 総務・法務部長 氏名 川内 幸治 TEL (044)861 - 7627  
決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 26 日 中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

### 1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	142,308	4.9	6,917		5,004	
15 年 3 月期	135,704	1.3	119		205	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	601		5.64	5.62	3.4	4.4	3.5
15 年 3 月期	4,846		45.39		24.5	0.2	0.2

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 106,749,506 株 15 年 3 月期 106,773,338 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	0.00	0.00	0.00			
15 年 3 月期	0.00	0.00	0.00			

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	108,840	18,209	16.7	170.59
15 年 3 月期	119,234	17,357	14.6	162.59

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 106,743,077 株 15 年 3 月期 106,753,725 株  
期末自己株式数 16 年 3 月期 107,450 株 15 年 3 月期 96,802 株

### 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	66,000	1,600	800	500	0.00		
通 期	145,000	6,600	5,100	3,000		0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 28 円 10 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページを参照してください。

平成 16 年 3 月 期 ( 平成 15 年 度 )  
**単 独 決 算 概 要**

	平成15年度 〔15.4.1 ～16.3.31〕	平成14年度 〔14.4.1 ～15.3.31〕	増 減
	百万円	百万円	%
売 上 高	142,308	135,704	4.9
営 業 利 益	6,917	119	58.0倍
経 常 利 益	5,004	205	24.4倍
当 期 純 利 益	601	4,846	-
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 銭 5 64	円 銭 45 39	円 銭 51 03

部門別売上高 (単位：百万円)

区 分	平成15年度 〔15.4.1 ～16.3.31〕		平成14年度 〔14.4.1 ～15.3.31〕		増 減	
		構成比		構成比		増減率
リビング部門	95,196	66.9%	92,106	67.9%	3,090	3.4%
国内	32,287		32,300		12	0.0
輸出	62,909		59,805		3,103	5.2
情報通信部門	47,112	33.1	43,597	32.1	3,514	8.1
国内	20,192		21,846		1,654	7.6
輸出	26,920		21,751		5,168	23.8
合 計	142,308	100.0	135,704	100.0	6,604	4.9
国内	52,479	36.9	54,147	39.9	1,667	3.1
輸出	89,829	63.1	81,557	60.1	8,272	10.1

(1) 個別財務諸表等  
貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (16年3月末)		平成14年度 (15年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	61,259	56.3	68,778	57.7	7,518
現金及び預金	3,534		6,400		2,866
売掛債権	45,619		46,197		578
棚卸資産	3,253		4,618		1,364
その他の金	11,277		12,776		1,498
貸倒引当金	2,425		1,214		1,211
固 定 資 産	47,581	43.7	50,456	42.3	2,874
有形固定資産	16,870		16,905		34
無形固定資産	1,066		1,157		90
投資その他の資産	31,093		33,672		2,578
投資損失引当金	1,362		1,194		168
貸倒引当金	87		84		2
資 産 合 計	108,840	100.0	119,234	100.0	10,393
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	69,357	63.7	83,999	70.4	14,642
買掛債権	30,576		34,609		4,033
短期借入金	30,081		42,066		11,985
未払法人税等	119		40		79
製品保証等引当金	177		179		2
その他の	8,402		7,104		1,298
固 定 負 債	21,273	19.6	17,877	15.0	3,396
新株予約権付社債	5,000		-		5,000
長期借入金	7,680		9,550		1,870
再評価に係る繰延税金負債	4,104		4,104		-
退職給付引当金	4,488		4,222		266
負 債 合 計	90,631	83.3	101,877	85.4	11,245
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	17,557	16.1	17,557	14.7	-
利益剰余金	5,537	5.1	6,138	5.2	601
利益準備金	79		79		-
特別償却準備金	76		92		16
当期末処理損失	5,692		6,309		617
土地再評価差額金	6,157	5.7	6,157	5.2	-
その他有価証券評価差額金	83	0.1	170	0.1	254
自 己 株 式	51	0.1	48	0.0	3
資 本 合 計	18,209	16.7	17,357	14.6	852
負 債 ・ 資 本 合 計	108,840	100.0	119,234	100.0	10,393

<ご参考>

(単位：百万円)

	平成15年度	平成14年度	増 減
設 備 投 資	691	560	130
減 価 償 却 費	699	800	101

(注) 設備投資には、ソフトウェア等への投資を含んでおります。

&lt; 単 独 &gt;

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 〔 15.4.1 〕 〔 ~ 16.3.31 〕		平成14年度 〔 14.4.1 〕 〔 ~ 15.3.31 〕		増 減	
		売上 高比		売上 高比		増減率
売 上 高	142,308	100.0	135,704	100.0	6,604	4.9
売 上 原 価	115,454	81.1	116,202	85.6	747	0.6
売 上 総 利 益	26,854	18.9	19,501	14.4	7,352	37.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,936	14.0	19,382	14.3	554	2.9
営 業 利 益	6,917	4.9	119	0.1	6,798	58.0倍
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	347		908		561	
雑 収 入	239		643		404	
計	586	0.4	1,552	1.2	966	62.2
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	607		581		25	
雑 支 出	1,892		884		1,007	
計	2,499	1.8	1,466	1.1	1,033	70.5
経 常 利 益	5,004	3.5	205	0.2	4,798	24.4倍
特 別 損 失						
関 係 会 社 株 式 等 評 価 損 失	3,389		3,570		181	
事 業 構 造 改 善 費 用	483		2,078		1,595	
固 定 資 産 売 却 損	-		616		616	
子 会 社 整 理 損	-		567		567	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		267		267	
計	3,872	2.7	7,101	5.3	3,228	45.5
税 引 前 当 期 純 利 益	1,131	0.8	6,896	5.1	8,027	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	113	0.1	40	0.0	73	182.5
法 人 税 等 調 整 額	417	0.3	2,090	1.5	2,507	-
当 期 純 利 益	601	0.4	4,846	3.6	5,447	-
前 期 繰 越 損 益	6,293	-	2,556	-	3,737	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	-	1,092	-	1,092	-
自 己 株 式 処 分 差 損	0	-	-	-	0	-
当 期 未 処 理 損 失	5,692	-	6,309	-	617	-

研 究 開 発 費	7,956	5.6	8,212	6.1	255	3.1
金 融 収 支	259	0.2	327	0.2	587	-

< 単 独 >

損 失 処 理 案

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (16年3月期)	平成14年度 (15年3月期)	増 減
当 期 未 処 理 損 失	5,692	6,309	617
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	17	16	1
合 計	5,675	6,293	618
次 期 繰 越 損 失	5,675	6,293	618

## 重 要 な 会 計 方 針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
  - ・時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ・時価のないもの  
移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) 棚卸資産

- ① 製品 総平均法による原価法
- ② 材料(購入部分品)  
(購入部分品以外) 最終仕入原価法による原価法  
移動平均法による原価法
- ③ 仕掛品 総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

関係会社株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定しております。

#### (3) 製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ヘッジ手段

- 1.先物取引
- 2.先渡取引
- 3.オプション取引
- 4.スワップ取引
- 5.複合取引
- (1～4の要素を2つ以上含む取引)

#### ヘッジ対象

原則的に実需に基づく債権・債務

### (3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社は、デリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

平成15年度

- |                   |              |
|-------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 10,872 百万円   |
| 2. 担保に供している資産     |              |
| 有形固定資産            | 14,093 百万円   |
| (うち工場財団抵当)        | (12,035 百万円) |

上記に対応する債務

- |       |            |
|-------|------------|
| 短期借入金 | 13,426 百万円 |
| 長期借入金 | 2,160 百万円  |

3. 偶発債務

関係会社の銀行借入契約、L/C開設等によって生じる債務の保証であります。 16,085 百万円

4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と	
再評価後の帳簿価額との差額	1,486 百万円

5. 資本の欠損の額は 5,668百万円であります。

6. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 83百万円であります。

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

税 効 果 会 計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>平成15年度（16年3月末）</u>
( 繰 延 税 金 資 産 )	
関係会社株式及び投資有価証券等評価損	2,961 百万円
投 資 損 失 引 当 金	544 百万円
貸 倒 引 当 金	980 百万円
退 職 給 付 引 当 金	1,653 百万円
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	2,490 百万円
そ の 他	769 百万円
繰 延 税 金 資 産 小 計	9,399 百万円
評 価 性 引 当 額	500 百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	8,899 百万円
( 繰 延 税 金 負 債 )	
土 地 再 評 価 差 額 金	4,104 百万円
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	55 百万円
特 別 償 却 準 備 金	39 百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計	4,200 百万円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	4,699 百万円

リ ー ス 取 引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

**( 2 ) 役 員 の 異 動**

本日現在、開示すべき事項はありません。